<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者基本法 (障害者基本計画等) 第11条 政府は、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障害者のための施策に関する基本的な計画(以下「障害者基本計画」という。)を策定しなければならない。 ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (市町村障害福祉計画) 第88条 市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画(以下「市町村障害福祉計画」という。)を定めるものとする。 ・ 児童福祉法 第33条の20 市町村は、基本指針に即して、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保その他障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施に関する計画(以下「市町村障害児福祉計画」という。)を定めるものとする。 2 市町村障害児福祉計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。 (1) 障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保に係る目標に関する事項 (2) 各年度における指定通所支援又は指定障害児相談支援の種類ごとの必要な見込量

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (介護給付費又は訓練等給付費)</p> <p>第29条 市町村は、支給決定障害者等が、支給決定の有効期間内において、都道府県知事が指定する障害福祉サービス事業を行う者（以下「指定障害福祉サービス事業者」という。）若しくは障害者支援施設（以下「指定障害者支援施設」という。）から当該指定に係る障害福祉サービス（以下「指定障害福祉サービス」という。）を受けたとき、又はのぞみの園から施設障害福祉サービスを受けたときは、主務省令で定めるところにより、当該支給決定障害者等に対し、当該指定障害福祉サービス又は施設障害福祉サービス（支給量の範囲内のものに限る。以下「指定障害福祉サービス等」という。）に要した費用（食事の提供に要する費用、居住若しくは滞在に要する費用その他の日常生活に要する費用又は創作的活動若しくは生産活動に要する費用のうち主務省令で定める費用（以下「特定費用」という。）を除く。）について、介護給付費又は訓練等給付費を支給する。</p> <p>・ 児童福祉法</p> <p>第21条の5の3 市町村は、通所給付決定保護者が、第二十一条の五の七第八項に規定する通所給付決定の有効期間内において、都道府県知事が指定する障害児通所支援事業を行う者（以下「指定障害児通所支援事業者」という。）から障害児通所支援（以下「指定通所支援」という。）を受けたときは、当該通所給付決定保護者に対し、当該指定通所支援（同条第七項に規定する支給量の範囲内のものに限る。以下この条及び次条において同じ。）に要した費用（食事の提供に要する費用その他の日常生活に要する費用のうち内閣府令で定める費用（以下「通所特定費用」という。）を除く。）について、障害児通所給付費を支給する。</p> <p>② 障害児通所給付費の額は、一月につき、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除して得た額とする。</p> <p>一 同一の月に受けた指定通所支援について、障害児通所支援の種類ごとに指定通所支援に通常要する費用（通所特定費用を除く。）につき、内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定通所支援に要した費用（通所特定費用を除く。）の額を超えるときは、当該現に指定通所支援に要した費用の額）を合計した額</p> <p>二 当該通所給付決定保護者の家計の負担能力その他の事情をしん酌して政令で定める額（当該政令で定める額が前号に掲げる額の百分の十に相当する額を超えるときは、当該相当する額）ない。</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (障害支援区分の認定) <p>第21条 市町村は、前条第一項の申請があったときは、政令で定めるところにより、市町村審査会が行う当該申請に係る障害者等の障害支援区分に関する審査及び判定の結果に基づき、障害支援区分の認定を行うものとする。</p> <p>2 市町村審査会は、前項の審査及び判定を行うに当たって必要があると認めるときは、当該審査及び判定に係る障害者等、その家族、医師その他の関係者の意見を聴くことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 茅ヶ崎市障害者介護給付費等支給審査会規則 (趣旨) <p>第1条 この規則は、別に定めがあるもののほか、茅ヶ崎市障害者介護給付費等支給審査会(以下「審査会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～ 略</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律</p> <p>第5条 17 この法律において「共同生活援助」とは、障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行うことをいう。 (介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給)</p> <p>第28条 2 訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給は、次に掲げる障害福祉サービスに関して次条及び第30条の規定により支給する給付とする。 (1)～(5) 略 (6) 共同生活援助 (市町村の地域生活支援事業)</p> <p>第77条 市町村は、主務省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。 (1)～(9) 略 2 略 3 市町村は、第一項各号に掲げる事業のほか、現に住居を求めている障害者につき低額な料金を福祉ホームその他の施設において当該施設の居室その他の設備を利用させ、日常生活に必要な便宜を供与する事業その他の障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を行うことができる。</p> <p>・ 茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課所管に係る補助金交付要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課が所管する補助金の交付について茅ヶ崎市補助金等の交付に関する規則(平成4年茅ヶ崎市規則第26号。以下「規則」という。)に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。 第2条～ 略</p> <p>・ 茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課所管に係る社会福祉法人助成要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課が所管する社会福祉法人の助成について茅ヶ崎市社会福祉法人助成条例(昭和40年茅ヶ崎市条例第18号。以下「条例」という。)及び茅ヶ崎市社会福祉法人助成条例施行規則(昭和40年茅ヶ崎市規則第23号。以下「規則」という。)に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。 第2条～ 略</p> <p>・ 茅ヶ崎市グループホーム利用者家賃助成金支給要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、地域における障がい者の生活の自立を促進し、障害者グループホームの入居者の家賃負担を軽減するための助成金を支給する茅ヶ崎市グループホーム利用者家賃助成金(以下「助成金」という。)の支給について必要な事項を定めるものとする。 第2条～ 略</p>

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (市町村の地域生活支援事業)</p> <p>第77条 市町村は、主務省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>(1) 障害者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるための研修及び啓発を行う事業</p> <p>(2)～(9) 略</p> <p>2～5 略</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律</p> <p>第5条</p> <p>18 この法律において「相談支援」とは、基本相談支援、地域相談支援及び計画相談支援をいい、「地域相談支援」とは、地域移行支援及び地域定着支援をいい、「計画相談支援」とは、サービス利用支援及び継続サービス利用支援をいい、「一般相談支援事業」とは、基本相談支援及び地域相談支援のいずれも行う事業をいい、「特定相談支援事業」とは、基本相談支援及び計画相談支援のいずれも行う事業をいう。</p> <p>19 この法律において「基本相談支援」とは、地域の障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、併せてこれらの者と市町村及び第二十九条第二項に規定する指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整（サービス利用支援及び継続サービス利用支援に関するものを除く。）その他の主務省令で定める便宜を総合的に供与することをいう。</p> <p>（地域相談支援給付費等の相談支援給付決定）</p> <p>第51条の5 地域相談支援給付費又は特例地域相談支援給付費（以下「地域相談支援給付費等」という。）の支給を受けようとする障害者は、市町村の地域相談支援給付費等を支給する旨の決定（以下「地域相談支援給付決定」という。）を受けなければならない。</p> <p>（申請）</p> <p>第51条の6 地域相談支援給付決定を受けようとする障害者は、主務省令で定めるところにより、市町村に申請しなければならない。</p> <p>（計画相談支援給付費及び特例計画相談支援給付費の支給）</p> <p>第51条の16 計画相談支援給付費及び特例計画相談支援給付費の支給は、計画相談支援に関して次条及び第五十一条の十八の規定により支給する給付とする。</p> <p>（計画相談支援給付費）</p> <p>第51条の17 市町村は、次の各号に掲げる者（以下「計画相談支援対象障害者等」という。）に対し、当該各号に定める場合の区分に応じ、当該各号に規定する計画相談支援に要した費用について、計画相談支援給付費を支給する。</p> <p>・ 児童福祉法</p> <p>第10条 市町村は、この法律の施行に関し、次に掲げる業務を行わなければならない。</p> <p>(1) 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努めること。</p> <p>(2) 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な情報の提供を行うこと。</p> <p>(3) 児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他からの相談に応ずること並びに必要な調査及び指導を行うこと並びにこれらに付随する業務を行うこと。</p> <p>(4) 児童及び妊産婦の福祉に関し、心身の状況等に照らし包括的な支援を必要とすると認められる要支援児童等その他の者に対して、これらの者に対する支援の種類及び内容その他の内閣府令で定める事項を記載した計画の作成その他の包括的かつ計画的な支援を行うこと。</p> <p>(5) 前各号に掲げるもののほか、児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他につき、必要な支援を行うこと。</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (市町村の地域生活支援事業) <p>第77条 市町村は、主務省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>(3) 障害者等が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の主務省令で定める便宜を供与するとともに、障害者等に対する虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行う事業（次号に掲げるものを除く。）</p> <p>(4) 障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる障害者で成年後見制度の利用に要する費用について補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められるものにつき、当該費用のうち主務省令で定める費用を支給する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 (国及び地方公共団体の責務) <p>第3条 国及び地方公共団体は、この法律の趣旨にのっとり、障害を理由とする差別の解消の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 (国及び地方公共団体の責務等) <p>第4条 国及び地方公共団体は、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の迅速かつ適切な保護及び自立の支援並びに適切な養護者に対する支援を行うため、関係省庁相互間その他関係機関及び民間団体の間の連携の強化、民間団体の支援その他必要な体制の整備に努めなければならない。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援並びに養護者に対する支援が専門的知識に基づき適切に行われるよう、これらの職務に携わる専門的知識及び技術を有する人材その他必要な人材の確保及び資質の向上を図るため、関係機関の職員の研修等必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>3 国及び地方公共団体は、障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援並びに養護者に対する支援に資するため、障害者虐待に係る通報義務、人権侵犯事件に係る救済制度等について必要な広報その他の啓発活動を行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者虐待防止事業実施要綱 (目的) <p>第1条 この要綱は、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号。以下「法」という。)に基づき、障害者に対する虐待の禁止、並びに障害者虐待の予防、早期発見及び早期対応を図るため、茅ヶ崎市障害者虐待防止事業(以下「事業」という。)を実施し、障害者及びその家族等が、安心して生活できるよう支援することを目的とする。</p> <p>第2条～ 略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知的障害者福祉法：第28条（審判の請求） ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律：第51条の11の2（審判の請求） ・ 成年後見制度利用支援助成金交付要綱 (目的) <p>第1条 この要綱は、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号。以下「法」という。)に基づき、障害者に対する虐待の禁止、並びに障害者虐待の予防、早期発見及び早期対応を図るため、茅ヶ崎市障害者虐待防止事業(以下「事業」という。)を実施し、障害者及びその家族等が、安心して生活できるよう支援することを目的とする。</p> <p>第2条～ 略</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律</p> <p>第3章 地域生活支援事業 （市町村の地域生活支援事業）</p> <p>第77条 市町村は、主務省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>(6) 聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等その他の日常生活を営むのに支障がある障害者等につき、意思疎通支援（手話その他厚生労働省令で定める方法により当該障害者等とその他の者の意思疎通を支援することをいう。以下同じ。）を行う者の派遣、日常生活上の便宜を図るための用具であって厚生労働大臣が定めるものの給付又は貸与その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する事業</p> <p>(7) 意思疎通支援を行う者を養成する事業</p> <p>・ 茅ヶ崎市意思疎通支援実施要綱</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第77条第1項第6号の規定に基づいて実施する意思疎通支援事業(聴覚障害者、音声機能障害者又は言語機能障害者であって、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けたもの(以下「聴覚障害者等」という。))に対して、その他の者との意思疎通を支援する者(以下「手話通訳者等」という。)を設置及び派遣する事業をいう。)について必要な事項を定めることにより、聴覚障害者等の自立と社会参加を促進することを目的とする。</p> <p>第2条～ 略</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律</p> <p>第3章 地域生活支援事業 (市町村の地域生活支援事業)</p> <p>第77条 市町村は、主務省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>(6) 聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等その他の日常生活を営むのに支障がある障害者等につき、意思疎通支援（手話その他主務省令で定める方法により当該障害者等とその他の者の意思疎通を支援することをいう。以下同じ。）を行う者の派遣、日常生活上の便宜を図るための用具であって主務大臣が定めるものの給付又は貸与その他の主務省令で定める便宜を供与する事業</p> <p>・ 茅ヶ崎市重度障害者等日常生活用具給付等事業実施要綱 (趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第77条第1項第6号の規定により、在宅の重度の障害者(法第4条第1項に規定する障害者をいう。以下同じ。)及び障害児(法第4条第2項に規定する障害児をいう。以下同じ。)に対し、日常生活上の便宜を図り、福祉の増進に資することを目的とする日常生活用具給付等事業(以下「事業」という。)の実施に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～ 略</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 <p>第3章 地域生活支援事業 (市町村の地域生活支援事業)</p> <p>第77条 市町村は、主務省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p>(8) 移動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 茅ヶ崎市移動支援事業実施要綱 <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第77条の規定に基づく地域生活支援事業として行う屋外での移動が困難な障害者及び障害児(以下「障害者等」という。)に対して、当該障害者等が社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出(通勤、通学等の定例的な外出、営業活動その他の経済活動に係る外出、通年かつ長期にわたる外出及び社会通念上適当でない外出を除き、1日の範囲内で用務を終えるものに限る。)をする際の移動の支援(以下「移動支援事業」という。)を実施することについて必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～ 略</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (市町村の地域生活支援事業) 第77条 市町村は、主務省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。 (1)～(8) 略 (9) 障害者等につき、地域活動支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する事業 2～3 略 ・ 茅ヶ崎市障害者地域活動支援センター事業実施要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第77条第1項第9号の規定に基づく地域活動支援センターにおいて障害者及び障害児(以下「障害者等」という。)に対し、地域生活支援の促進を図ることを目的とする地域活動支援センター事業(以下「事業」という。)の実施に関し必要な事項を定めるものとする。 第2条～ 略

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 <p>第3章 地域生活支援事業 (市町村の地域生活支援事業)</p> <p>第77条 市町村は、主務省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>5 市町村は、第一項各号及び第三項各号に掲げる事業のほか、現に住居を求めている障害者につき低額な料金で福祉ホームその他の施設において当該施設の居室その他の設備を利用させ、日常生活に必要な便宜を供与する事業その他の障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を行うことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 茅ヶ崎市訪問入浴サービス費支給要綱 <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第77条第5項の規定に基づき、居宅の浴槽での入浴が困難な身体障害者に対する訪問入浴サービスに要する費用の支給に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～ 略</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 <p>第3章 地域生活支援事業 (市町村の地域生活支援事業)</p> <p>第77条 市町村は、主務省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p>(9) 障害者等につき、地域活動支援センターその他の主務省令で定める施設に通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の主務省令で定める便宜を供与する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 茅ヶ崎市日中一時支援事業実施要綱 <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第77条の規定に基づく地域生活支援事業として行う、居宅において障害者等の介護を行う者の就労、休息その他の理由により、一時的な通所が必要な障害者等に対して、その活動の場を提供し、見守り、及び集団生活に適応するための訓練等の支援(以下「日中一時支援事業」という。)を実施することについて必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～ 略</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (市町村の地域生活支援事業)</p> <p>第77条 市町村は、主務省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>(1)～(9) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 市町村は、第1項各号に掲げる事業のほか、地域において生活する障害者等及び地域における生活に移行することを希望する障害者等(以下この項において「地域生活障害者等」という。)につき、地域において安心して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、次に掲げる事業を行うよう努めるものとする。</p> <p>(1) 障害の特性に起因して生じる緊急の事態その他の主務省令で定める事態に対処し、又は当該事態に備えるため、地域生活障害者等、障害児(地域生活障害者等に該当するものに限る。次号において同じ。)の保護者又は地域生活障害者等の介護を行う者からの相談に応じるとともに、地域生活障害者等を支援するための体制の確保その他の必要な措置について、指定障害福祉サービス事業者等、医療機関、次条第1項に規定する基幹相談支援センターその他の関係機関(次号及び次項において「関係機関」という。)との連携及び調整を行い、又はこれに併せて当該事態が生じたときにおける宿泊場所の一時的な提供その他の必要な支援を行う事業</p> <p>(2) 関係機関と協力して、地域生活障害者等に対し、地域における自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスの利用の体験又は居宅における自立した日常生活若しくは社会生活の体験の機会を提供するとともに、これに伴う地域生活障害者等、障害児の保護者又は地域生活障害者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、併せて関係機関との連携及び調整を行う事業</p> <p>(3) 前2号に掲げる事業のほか、障害者等の保健又は福祉に関する専門的知識及び技術を有する人材の育成及び確保その他の地域生活障害者等が地域において安心して自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業</p> <p>4 市町村は、前項各号に掲げる事業を実施する場合には、これらの事業を効果的に実施するために、地域生活支援拠点等(これらの事業を実施するために必要な機能を有する拠点又は複数の関係機関が相互の有機的な連携の下でこれらの事業を実施する体制をいう。)を整備するものとする。</p> <p>5 略</p> <p>・ 茅ヶ崎市安心生活支援事業実施要綱 (趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第4条第1項に規定する障害者及び同条2項に規定する障害児等(以下「障害者等」という。)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住み慣れた地域で安心して生活できることを目的に、緊急一時的な宿泊や体験的宿泊に要する費用の支給に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～ 略</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (協議会の設置) 第89条の3 地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（以下この条において「関係機関等」という。）により構成される協議会（以下この条において単に「協議会」という。）を置くように努めなければならない。 2 協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への適切な支援に関する情報及び支援体制に関する課題についての情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。 3 協議会は、前項の規定による情報の共有及び協議を行うために必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他必要な協力を求めることができる。 4 関係機関等は、前項の規定による求めがあった場合には、これに協力するよう努めるものとする。 5 協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由なしに、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。 6 前各項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 茅ヶ崎市自立支援協議会設置要綱 (設置) 第1条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律123号）（以下「法」という。）第89条の3の規定に基づき、法第4条第1項に規定する障害者及び同条第2項に規定する障害児の地域生活を支援するため、茅ヶ崎市及び関係機関（以下「関係機関等」という。）が、相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援に関する情報及び支援体制に関する課題についての情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うため、茅ヶ崎市自立支援協議会（以下「協議会」という。）を設置する。 (組織) 第2条～ 略

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 <p>第3章 地域生活支援事業 (市町村の地域生活支援事業)</p> <p>第77条 市町村は、主務省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>3 市町村は、第一項各号に掲げる事業のほか、現に住居を求めている障害者につき低額な料金で福祉ホームその他の施設において当該施設の居室その他の設備を利用させ、日常生活に必要な便宜を供与する事業その他の障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を行うことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 茅ヶ崎市ハンディキャブ運行事業実施要綱 <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、日常生活における身体障害者の自立と社会参加の促進を図るためリフト付き乗用車（以下「乗用車」という。）の運行に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(対象者)</p> <p>第2条 乗用車を利用することができる者は、市内に居住する者のうち車いすを使用している者、歩行が困難な者又はねたきりの者で一般の交通手段を利用することが困難な身体障害者とする。</p> <p>(委託)</p> <p>第3条 市長は、市内の輸送を業とする者又は社会福祉法人に乗用車の運行に関する業務を委託することができる。</p> <p>(利用の申込み)</p> <p>第4条 乗用車を利用しようとする者（以下「利用者」という。）は、直接、前条に規定する輸送を業とする者又は社会福祉法人（以下これらを「委託業者」という。）に申し込むものとする。</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・茅ヶ崎市重度障害者の医療費の助成に関する条例 (目的) 第1条 この条例は、重度障害者に対し医療費の一部を助成することにより福祉の増進を図ることを目的とする。 第2条～ 略</p> <p>・重度障害者医療費給付補助事業補助金交付要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、重度障害者の健康の保持及び増進を図るため、市町村が実施する医療費の一部助成に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。 第2条～ 略</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 児童福祉法</p> <p>第21条の5の3 市町村は、通所給付決定保護者が、第二十一条の五の七第八項に規定する通所給付決定の有効期間内において、都道府県知事が指定する障害児通所支援事業を行う者（以下「指定障害児通所支援事業者」という。）から障害児通所支援（以下「指定通所支援」という。）を受けたときは、当該通所給付決定保護者に対し、当該指定通所支援（同条第七項に規定する支給量の範囲内のものに限る。以下この条及び次条において同じ。）に要した費用（食事の提供に要する費用その他の日常生活に要する費用のうち内閣府令で定める費用（以下「通所特定費用」という。）を除く。）について、障害児通所給付費を支給する。</p> <p>第21条の5の6 通所給付決定を受けようとする障害児の保護者は、内閣府令で定めるところにより、市町村に申請しなければならない。</p> <p>第21条の5の7 市町村は、前条第1項の申請が行われたときは、当該申請に係る障害児の心身の状態、当該障害児の介護を行う者の状況、当該障害児及びその保護者の障害児通所支援の利用に関する意向その他の厚生労働省令で定める事項を勘案して障害児通所給付費等の支給の要否の決定（以下この条において「通所支給要否決定」という。）を行うものとする。</p> <p>第21条の5の8 通所給付決定保護者は、現に受けている通所給付決定に係る障害児通所支援の支給量その他の内閣府令で定める事項を変更する必要があるときは、内閣府令で定めるところにより、市町村に対し、当該通所給付決定の変更の申請をすることができる。</p> <p>第21条の5の9 通所給付決定を行った市町村は、次に掲げる場合には、当該通所給付決定を取り消すことができる。</p> <p>・ 茅ヶ崎市障害児通所施設条例</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、茅ヶ崎市障害児通所施設の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(設置、名称及び位置)</p> <p>第2条 障害児(児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。))第4条第2項に規定する障害児をいう。以下同じ。)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な支援を行う施設として茅ヶ崎市障害児通所施設(以下「通所施設」という。)を設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <p>名称 つつじ学園</p> <p>位置 茅ヶ崎市松が丘二丁目8番51号</p> <p>(事業)</p> <p>第3条 つつじ学園は、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>(1) 法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援(以下「児童発達支援」という。)を行う事業</p> <p>(2) 第10条第3号及び第4号に掲げる児童に対して、当該施設において活動の場を提供し、見守り、集団生活に適應するための訓練その他の支援を行う事業</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>								
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律</p> <p>第5条 略</p> <p>7 この法律において「生活介護」とは、常時介護を要する障害者として厚生労働省令で定める者につき、主として昼間において、障害者支援施設その他の厚生労働省令で定める施設において行われる入浴、排せつ又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。</p> <p>13 この法律において「就労移行支援」とは、就労を希望する障害者につき、厚生労働省令で定める期間にわたり、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。</p> <p>14 この法律において「就労継続支援」とは、通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。</p> <p>・ 茅ヶ崎市障害者ふれあい活動ホーム条例等</p> <p>(設置、名称及び位置)</p> <p>第2条 障害者の福祉の向上を図るため茅ヶ崎市障害者ふれあい活動ホーム(以下「ふれあいホーム」という。)を設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふれあい活動ホーム赤羽根</td> <td>茅ヶ崎市赤羽根338番地1</td> </tr> <tr> <td>ふれあい活動ホームあかしあ</td> <td>茅ヶ崎市松浪一丁目10番4号</td> </tr> <tr> <td>ふれあい活動ホーム第2あかしあ</td> <td>茅ヶ崎市十間坂一丁目4番8号</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業)</p> <p>第3条 ふれあい活動ホーム赤羽根は、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第5条第13項に規定する就労移行支援(以下「就労移行支援」という。)</p> <p>(2) 法第5条第14項に規定する就労継続支援(以下「就労継続支援」という。)</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める事業</p> <p>2 ふれあい活動ホームあかしあは、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>(1) 法第5条第7項に規定する生活介護(以下「生活介護」という。)</p> <p>(2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める事業</p> <p>3 ふれあい活動ホーム第2あかしあは、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>(1) 就労継続支援</p> <p>(2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める事業</p>	名称	位置	ふれあい活動ホーム赤羽根	茅ヶ崎市赤羽根338番地1	ふれあい活動ホームあかしあ	茅ヶ崎市松浪一丁目10番4号	ふれあい活動ホーム第2あかしあ	茅ヶ崎市十間坂一丁目4番8号
名称	位置								
ふれあい活動ホーム赤羽根	茅ヶ崎市赤羽根338番地1								
ふれあい活動ホームあかしあ	茅ヶ崎市松浪一丁目10番4号								
ふれあい活動ホーム第2あかしあ	茅ヶ崎市十間坂一丁目4番8号								

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> <p>・ 身体障害者福祉法 (身体障害者手帳) 第15条 身体に障害のある者は、都道府県知事の定める医師の診断書を添えて、その居住地(居住地を有しないときは、その現在地)の都道府県知事に身体障害者手帳の交付を申請することができる。ただし、本人が十五歳に満たないときは、その保護者(親権を行う者及び後見人をいう。ただし、児童福祉法第27条第1項第3号又は第27条の2の規定により里親に委託され、又は児童福祉施設に入所した児童については、当該里親又は児童福祉施設の長とする。 2～10 略</p> <p>・ 療育手帳制度について（昭和48年厚生事務次官通知） 療育手帳制度要綱 第1 目的 この制度は、知的障害児（者）に対して一貫した指導・相談を行うとともに、これらの者に対する各種の援助措置を受けやすくするため、知的障害児（者）に手帳を交付し、もって知的障害児（者）の福祉の増進に資することを目的とする。</p> <p>・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 (精神障害者保健福祉手帳) 第45条 精神障害者(知的障害者を除く。以下この章及び次章において同じ。)は、厚生労働省令で定める書類を添えて、その居住地(居住地を有しないときは、その現在地)の都道府県知事に精神障害者保健福祉手帳の交付を申請することができる。 2 都道府県知事は、前項の申請に基づいて審査し、申請者が政令で定める精神障害の状態であると認めたときは、申請者に精神障害者保健福祉手帳を交付しなければならない。 3～6 略</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 （自立支援医療費の支給認定）</p> <p>第52条 自立支援医療費の支給を受けようとする障害者又は障害児の保護者は、市町村等の自立支援医療費を支給する旨の認定（以下「支給認定」という。）を受けなければならない。</p> <p>(2)略</p> <p>第53条～第75条 略 （市町村の支弁）</p> <p>第92条 次に掲げる費用は、市町村の支弁とする。</p> <p>(1)～(2) 略</p> <p>(3) 自立支援医療費（第八条第一項の政令で定める医療に係るものを除く。）、療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費の支給に要する費用</p> <p>(4)～(5) 略</p> <p>（都道府県の負担及び補助）</p> <p>第94条 都道府県は、政令で定めるところにより、第九十二条の規定により市町村が支弁する費用について、次に掲げるものを負担する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第九十二条第三号及び第四号に掲げる費用のうち、その百分の二十五</p> <p>（国の負担及び補助）</p> <p>第95条 国は、政令で定めるところにより、次に掲げるものを負担する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第九十二条の規定により市町村が支弁する費用のうち、同条第三号及び第四号に掲げる費用の百分の五十</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律</p> <p>第5節 補装具費の支給</p> <p>第76条 市町村は、障害者又は障害児の保護者から申請があった場合において、当該申請に係る障害者等の障害の状態からみて、当該障害者等が補装具の購入、借受け又は修理（以下この条及び次条において「購入等」という。）を必要とする者であると認めるとき（補装具の借受けにあつては、補装具の借受けによることが適当である場合として主務省令で定める場合に限る。）は、当該障害者又は障害児の保護者（以下この条において「補装具費支給対象障害者等」という。）に対し、当該補装具の購入等に要した費用について、補装具費を支給する。ただし、当該申請に係る障害者等又はその属する世帯の他の世帯員のうち政令で定める者の所得が政令で定める基準以上であるときは、この限りでない。</p> <p>2 補装具費の額は、一月につき、同一の月に購入等をした補装具について、補装具の購入等に通常要する費用の額を勘案して主務大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該補装具の購入等に要した費用の額を超えるときは、当該現に補装具の購入等に要した費用の額。以下この項において「基準額」という。）を合計した額から、当該補装具費支給対象障害者等の家計の負担能力その他の事情をしん酌して政令で定める額（当該政令で定める額が基準額を合計した額の百分の十に相当する額を超えるときは、当該相当する額）を控除して得た額とする。</p> <p>3 市町村は、補装具費の支給に当たって必要があると認めるときは、主務省令で定めるところにより、身体障害者更生相談所その他主務省令で定める機関の意見を聴くことができる。</p> <p>4 第十九条第二項から第五項までの規定は、補装具費の支給に係る市町村の認定について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>5 主務大臣は、第二項の規定により主務大臣の定める基準を適正なものとするため、必要な調査を行うことができる。</p> <p>6 前各項に定めるもののほか、補装具費の支給に関し必要な事項は、主務省令で定める。</p> <p>・ 茅ヶ崎市補装具費自己負担額給付金要綱</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、補装具費自己負担額給付金の支給に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～ 略</p> <p>・ 茅ヶ崎市補装具費の代理受領に係る補装具業者の登録等に関する要綱</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」)第76条第1項の規定に基づく補装具費の支給並びに補装具の販売、貸与又は修理を行う事業者(以下「補装具業者」という。)の登録並びに補装具費の代理受領等について必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～ 略</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	障がい福祉課
事務事業名	障がい者福祉手当（国・県・市）に関する事務		

事業概要	<p>特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当（国手当） 障がいの内容、施設入所の有無や所得制限等の要件を満たす者に国で定められた手当を支給する事務です。</p> <p>神奈川県在宅重度障害者等手当（県手当） 障がいの等級や他の手当の受給要件を満たす者に対して、神奈川県の手当の申請を受け付け、県へ送達する経由事務です。</p> <p>茅ヶ崎市重度障害者福祉手当（市手当） 障がいの等級要件を満たす方うち、他の手当の受給者と施設入所者を除き、市条例による手当を支給する事務です。</p>
------	--

	活動名	活動種別	活動時期												
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1	国手当の申請受理	申請等受付	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
2	国手当審査	検討	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
3	国手当交付等決定	事務作業全般	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
4	国手当支払い事務	伝票処理・契約事務	■			■			■			■			
5	現況届送付	通知等発送				■									
6	現況届受理	申請等受付					■	■							
7	現況調査	事務作業全般					■	■	■						
8	所得制限該当者への対応	相談・問合せ対応					■	■	■						
9	児の年齢到達等確認、市手当との併給制限確認	事務作業全般	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
10	国手当該当要件の確認、調査	事務作業全般	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
11	県手当の申請受理、進達	申請等受付					■	■	■	■	■	■			
12	県手当現況届の受理、進達	事務作業全般					■	■	■	■	■	■			
13	市手当の申請受理	伝票処理・契約事務	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
14	市手当交付等決定	事務作業全般	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
15	市手当支払い事務	事務作業全般				■				■					■

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 (この法律の目的) 第1条 この法律は、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給し、精神又は身体に重度の障害を有する児童に障害児福祉手当を支給するとともに、精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に特別障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。 第2条～ 略 ・ 神奈川県在宅重度障害者等手当支給条例 (目的) 第1条 この条例は、県が、在宅の重度障害者等に対し、神奈川県在宅重度障害者等手当を支給することにより、在宅の重度障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。 第2条～ 略 ・ 茅ヶ崎市重度障害者福祉手当に関する条例 (目的) 第1条 この条例は、重度の障害者に対して、重度障害者福祉手当(以下「手当」という。)を支給することにより、重度障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。 第2条～ 略

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 障害者基本法 (職業相談等) 第18条 国及び地方公共団体は、障害者の職業選択の自由を尊重しつつ、障害者がその能力に応じて適切な職業に従事することができるようにするため、障害者の多様な就業の機会を確保するよう努めるとともに、個々の障害者の特性に配慮した職業相談、職業指導、職業訓練及び職業紹介の実施その他必要な施策を講じなければならない。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、障害者の多様な就業の機会の確保を図るため、前項に規定する施策に関する調査及び研究を促進しなければならない。</p> <p>3 国及び地方公共団体は、障害者の地域社会における作業活動の場及び障害者の職業訓練のための施設の拡充を図るため、これに必要な費用の助成その他必要な施策を講じなければならない。</p> <p>(雇用の促進等) 第19条 国及び地方公共団体は、国及び地方公共団体並びに事業者における障害者の雇用の促進するため、障害者の優先雇用その他の施策を講じなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>3 国及び地方公共団体は、障害者を雇用する事業主に対して、障害者の雇用のための経済的負担を軽減し、もつてその雇用の促進及び継続を図るため、障害者が雇用されるのに伴い必要となる施設又は設備の整備等に要する費用の助成その他必要な施策を講じなければならない。</p> <p>・ 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律 (地方公共団体及び地方独立行政法人による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等) 第九条 都道府県、市町村及び地方独立行政法人は、毎年度、物品等の調達に関し、当該都道府県、市町村及び地方独立行政法人の当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を作成しなければならない。</p> <p>2 前項の方針は、都道府県及び市町村にあっては当該都道府県及び市町村の区域の障害者就労施設における障害者の就労又は在宅就業障害者の就業の実態に応じて、地方独立行政法人にあっては当該地方独立行政法人の事務及び事業に応じて、当該年度に調達を推進する障害者就労施設等が供給する物品等及びその調達の目標について定めるものとする。</p> <p>3 都道府県、市町村及び地方独立行政法人は、第一項の方針を作成したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。</p> <p>4 都道府県、市町村及び地方独立行政法人は、第一項の方針に基づき、当該年度における物品等の調達を行うものとする。</p> <p>5 都道府県、市町村及び地方独立行政法人は、毎会計年度又は毎事業年度の終了後、遅滞なく、障害者就労施設等からの物品等の調達の実績の概要を取りまとめ、公表するものとする。行政法人の事務及び事業に応じて、当該年度に調達を推進する障害者就労施設等が供給する物品等及びその調達の目標について定めるものとする。</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・災害対策基本法 (避難行動要支援者名簿の作成)</p> <p>第49条の10 市町村長は、当該市町村に居住する要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であつて、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの(以下「避難行動要支援者」という。)の把握に努めるとともに、地域防災計画の定めるところにより、避難行動要支援者について避難の支援、安否の確認その他の避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置(以下「避難支援等」という。)を実施するための基礎とする名簿(以下この条及び次条第一項において「避難行動要支援者名簿」という。)を作成しておかなければならない。</p> <p>2 避難行動要支援者名簿には、避難行動要支援者に関する次に掲げる事項を記載し、又は記録するものとする。</p> <p>(1) 氏名 (2) 生年月日 (3) 性別 (4) 住所又は居所 (5) 電話番号その他の連絡先 (6) 避難支援等を必要とする事由 (7) 前各号に掲げるもののほか、避難支援等の実施に関し市町村長が必要と認める事項</p> <p>3 市町村長は、第一項の規定による避難行動要支援者名簿の作成に必要な限度で、その保有する要配慮者の氏名その他の要配慮者に関する情報を、その保有に当たつて特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。</p> <p>4 市町村長は、第一項の規定による避難行動要支援者名簿の作成のため必要があると認めるときは、関係都道府県知事その他の者に対して、要配慮者に関する情報の提供を求めることができる。</p> <p>第49条の11～13 略 (個別避難計画の作成)</p> <p>第49条の14 市町村長は、地域防災計画の定めるところにより、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、当該避難行動要支援者について避難支援等を実施するための計画(以下「個別避難計画」という。)を作成するよう努めなければならない。ただし、個別避難計画を作成することについて当該避難行動要支援者の同意が得られない場合は、この限りでない。</p> <p>2～5 略 第49条の15～17 略</p> <p>・茅ヶ崎市避難行動要支援者名簿取扱要綱 (目的)</p> <p>第1条 この要綱は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)及び茅ヶ崎市地域防災計画(以下「地域防災計画」という。)の定めるところにより、避難行動要支援者に対し、避難の支援や安否の確認等の措置を行うための基礎となる避難行動要支援者名簿(以下「名簿」という。)の作成及び提供に関し必要な事項を定めることを目的とする。</p> <p>第2条～ 略</p>

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市障害児者施設通所交通費助成要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、社会福祉に係る施設に通所する者の当該施設への通所に要する交通費の助成に関し必要な事項を定めるものとする。</p>

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・茅ヶ崎市在宅重度障害者福祉タクシー利用助成要綱 (目的) 第1条 この要綱は、在宅の重度障害者(以下「重度障害者」という。)の積極的な社会参加及び生活圏の拡大をすすめる一助として、タクシー(ハイヤーを含む。)を利用することにより重度障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>・茅ヶ崎市身体障害者自動車燃料費助成要綱 (目的) 第1条 この要綱は、身体障害者が生活のために自己の所有する自動車の運行に使用する燃料の購入に要する費用(以下「燃料費」という。)の一部を助成することにより身体障害者の生活の利便を助長し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。</p>

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 神奈川県心身障害者扶養共済制度条例</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、心身障害者の保護者の相互扶助の精神に基づき、保護者が死亡し、又は著しい障害を有する状態となつた後の心身障害者に年金を支給する等のため、神奈川県心身障害者扶養共済制度を設け、もつて心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し、保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的とする。</p> <p>第2条～ 略</p>

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (基幹相談支援センター)</p> <p>第77条の2 基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、次に掲げる事業及び業務を総合的に行うことを目的とする施設とする。</p> <p>(1) 前条第1項第3号及び第4号に掲げる事業</p> <p>(2) 身体障害者福祉法第9条第5項第2号及び第3号、知的障害者福祉法第9条第5項第2号及び第3号並びに精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第49条第1項に規定する業務</p> <p>(3) 地域における相談支援又は児童福祉法第6条の2の2第6項に規定する障害児相談支援に従事する者に対し、これらの者が行う一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業又は同項に規定する障害児相談支援事業に関する運営について、相談に応じ、必要な助言、指導その他の援助を行う業務</p> <p>(4) 第89条の3第1項に規定する関係機関等の連携の緊密化を促進する業務</p> <p>2 市町村は、基幹相談支援センターを設置するよう努めるものとする。</p> <p>3 市町村は、一般相談支援事業を行う者その他の主務省令で定める者に対し、第1項各号の事業及び業務の実施を委託することができる。</p> <p>4 前項の委託を受けた者は、第1項各号の事業及び業務を実施するため、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、主務省令で定める事項を市町村長に届け出て、基幹相談支援センターを設置することができる。</p> <p>5 基幹相談支援センターを設置する者は、第1項各号の事業及び業務の効果的な実施のために、指定障害福祉サービス事業者等、医療機関、民生委員法（昭和23年法律第198号）に定める民生委員、身体障害者福祉法第12条の3第1項又は第2項の規定により委託を受けた身体障害者相談員、知的障害者福祉法第15条の2第1項又は第2項の規定により委託を受けた知的障害者相談員、意思疎通支援を行う者を養成し、又は派遣する事業の関係者その他の関係者との連携に努めなければならない。</p> <p>6 第3項の規定により委託を受けて第1項各号の事業及び業務を実施するため基幹相談支援センターを設置する者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその職員又はこれらの職にあった者は、正当な理由なしに、その業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。</p> <p>7 都道府県は、市町村に対し、基幹相談支援センターの設置の促進及び適切な運営の確保のため、市町村の区域を超えた広域的な見地からの助言その他の援助を行うよう努めるものとする。</p>

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 <ul style="list-style-type: none"> (目的) 第1条 この法律は、医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加するとともにその実態が多様化し、医療的ケア児及びその家族が個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるようにすることが重要な課題となっていることに鑑み、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、保育及び教育の拡充に係る施策その他必要な施策並びに医療的ケア児支援センターの指定等について定めることにより、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職の防止に資し、もって安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現に寄与することを目的とする。 (定義) 第2条～ 略 ・ 児童福祉法 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童福祉法 第21条の5の3 市町村は、通所給付決定保護者が、第二十一条の五の七第八項に規定する通所給付決定の有効期間内において、都道府県知事が指定する障害児通所支援事業を行う者（以下「指定障害児通所支援事業者」という。）から障害児通所支援（以下「指定通所支援」という。）を受けたときは、当該通所給付決定保護者に対し、当該指定通所支援（同条第七項に規定する支給量の範囲内のものに限る。以下この条及び次条において同じ。）に要した費用（食事の提供に要する費用その他の日常生活に要する費用のうち内閣府令で定める費用（以下「通所特定費用」という。）を除く。）について、障害児通所給付費を支給する。 第21条の5の6 通所給付決定を受けようとする障害児の保護者は、内閣府令で定めるところにより、市町村に申請しなければならない。 第21条の5の7 市町村は、前条第1項の申請が行われたときは、当該申請に係る障害児の心身の状態、当該障害児の介護を行う者の状況、当該障害児及びその保護者の障害児通所支援の利用に関する意向その他の厚生労働省令で定める事項を勘案して障害児通所給付費等の支給の要否の決定（以下この条において「通所支給要否決定」という。）を行うものとする。 第21条の5の8 通所給付決定保護者は、現に受けている通所給付決定に係る障害児通所支援の支給量その他の内閣府令で定める事項を変更する必要があるときは、内閣府令で定めるところにより、市町村に対し、当該通所給付決定の変更の申請をすることができる。 第21条の5の9 通所給付決定を行つた市町村は、次に掲げる場合には、当該通所給付決定を取り消すことができる。

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この法律は、国民が行政手続において情報通信技術の便益を享受できる環境を整備するとともに、情報通信技術の効果的な活用により持続可能な行政運営を確立することが国及び地方公共団体の喫緊の課題であることに鑑み、地方公共団体情報システムの標準化に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、基本方針及び地方公共団体情報システムに必要とされる機能等についての基準の策定その他の地方公共団体情報システムの標準化を推進するために必要な事項を定め、もって住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化に寄与することを目的とする。</p> <p>第2条～ 略</p>